

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

設立年月日 昭和44年5月27日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齋藤 了	基本財産等	815,690千円	県出資等額及び比率	521,250千円	(63.9%)	所管部課名	農林水産部農林政策課
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。							
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆原種等生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素雞供給							
関連法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法（農地中間管理事業）、日本農林規格等に関する法律（JAS有機認証事業）、肉用子牛生産安定等特別措置法（肉用子牛生産者補給金制度）							
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	2	16		3			2	19
※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。								

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○安定的な経営を継続するため、長期未収金の回収と棚卸農用地の売却を進める。 【目標】長期未収金期末残高減少率（各年度R3年度末残高比） R4年度：2%、R5年度：4%、R6年度：7%、R7年度：10%				
取組	○長期未収金の回収については、弁護士等を活用し、対象者との計画的な交渉による回収を進める。 ○棚卸農用地については、関係機関や専門家からなる利活用検討委員会との調整を図りながら売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,502,513	4,563,325
基本財産・特定資産運用益	2,905	2,879
受取会費・受取寄附金	18,913	19,438
受託事業収益	101,407	97,327
自主事業収益	3,022,734	3,478,465
受取補助金・受取負担金	1,268,273	872,572
その他の収益	88,281	92,644
経常費用	4,517,689	4,604,076
事業費	4,507,498	4,586,096
管理費	10,191	17,980
人件費(事業費分含む)	355,302	359,249
当期経常増減額	△ 15,176	△ 40,751
経常外収益	4,407	1,024
経常外費用	4,993	1,128
当期経常外増減額	△ 586	△ 104
当期一般正味財産増減額	△ 15,762	△ 40,855
当期指定正味財産増減額	△ 13,834	△ 7,391
当期正味財産増減額合計	△ 29,596	△ 48,246

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	4,168,522	3,653,123
固定資産	1,044,908	1,019,458
資産計	5,213,430	4,672,581
流動負債	804,474	582,944
短期借入金	450,000	150,000
固定負債	3,413,590	3,142,518
長期借入金	3,146,641	2,872,511
負債計	4,218,064	3,725,462
指定正味財産	278,930	271,538
うち基本財産充当額		
一般正味財産	716,436	675,581
うち基本財産充当額	354,012	353,945
正味財産計	995,366	947,119
負債・正味財産計	5,213,430	4,672,581

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	3,134,719	2,871,808	大潟村方上地区土地取得整備等資金貸付金、農地売買事業等借入金の損失補償

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	99.7%	99.1%	△0.5
流動比率 (流動資産÷流動負債)	518.2%	626.7%	+108.5
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	19.1%	20.3%	+1.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	49.8%	19.8%	△30.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
94,289	94,289	100.0%

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

Ⅰ 自己評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【令和5年度実績】 ○長期未収金期末残高減少率（令和3年度末残高比）：63.8%（前年度：11.4%、目標：4%） ※貸倒償却を除く：6.7%（前年度：3.5%） ○棚卸農用地（未利用地）の売却： 県の方針に基づき、未利用地のうち北西部の4筆41haについて、今年度は公募型企画提案競技方式による貸付を進めたが、応募がなかった。 （前年度：未利用地のうち北西部の4筆41haについて売却を進めたが不調であった。）		【令和5年度実績】 ○自主事業収益：3,478,465千円（前年度：3,022,734千円） ○受取補助金・受取負担金：872,572千円（前年度：1,268,273千円） ○経常収益：4,563,325千円（前年度：4,502,513千円） ○経常費用：4,604,076千円（前年度：4,517,689千円） ○一般正味財産増減額：△40,855千円（前年度：△15,762千円）
【自己評価】		評価 A
○長期未収金については、家畜導入事業未収金を中心に貸倒償却を行ったことから、大きく減少した（長期未収金の減少：66,941千円（うち貸倒償却による減少：62,907千円）。農地中間管理事業未収金については、引き続き債務者との個別協議を行いながら回収を進めるとともに、新たな未収金の発生防止に努める。 ○棚卸農用地（未利用地）については、引き続き公募型企画提案競技方式による貸付を中心として利活用を進めるため、貸付条件等について関係機関等との調整を図りながら、土地の有効活用を検討する。		【自己評価】 評価 A ○自主事業収益の増は農地売渡等収益の増によるもの、受取補助金及び負担金の減は畜産公共事業の減によるものが主な要因で、共に対応する経常費用も増減している。 ○一般正味財産増減額は△40,855千円と大きくなっており、正味財産の減少が続いているが、経常収支比率は99.1%で±5%以内となっている。 ○県からの貸付金及び損失補償は農地取得等に係るもので、法人運営に対する支援ではない。 ○比内地鶏素雞供給については需要の回復に伴い計画を上回る収益となったものの、畜産公共事業の事業量減少と、子牛等の販売価格の下落や飼料価格等の高騰が続いたことに加え、園芸種苗生産において天候の影響を受け種子生産量（期末棚卸資産）が大きく減少したことから、収益が悪化した。 ○今後は、生産管理体制の強化や原材料費等のコスト節減に努めるとともに、適正な事業規模等について検討を行いながら、収支の改善を図っていく。
Ⅱ 所管課評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【所管課評価】		評価 A
○長期未収金については、債務者との面談、書面督促及び弁護士への催告業務委託等により回収に努めるとともに、債務者の死亡や経済事情等により回収見込みがないと判断したものを貸倒償却したことから、期末残高が大幅に減少した。 ○棚卸農用地（未利用地）については、利活用検討委員会において段階的に利活用を進めることとしており、応札の状況などを見極めながら、未利用地の有効活用に向け取り組んでいる。		【所管課評価】 評価 A ○農地売渡等収益の増により自主事業収益全体は増となったものの、畜産公共事業の減により受取補助金及び負担金が減となったことにより、正味財産が減少した。 ○農地売渡等収益のほか比内地鶏素雞供給事業も収益が増となったものの、国際情勢や円安の影響により飼料購入価格等の高騰が続き事業費が増となった。また、前年度の8月の大雨を越えた7月の記録的な大雨や夏の猛暑の影響により園芸種苗生産事業の収益が減となった。
Ⅲ 委員会評価		
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
A	○経営状況については、自主事業収益ほか、経常収益が増となっている一方で、経常費用の増に伴い、正味財産の減少が続いていることから、安定的な経営に向けた取組を進めていく必要がある。	
【委員からの提言】		
○自然環境の変化や世界情勢に左右される現場をサポートする役割を担う法人であることから、安定的な経営により、臨機応変かつ前向きな事業展開を進め、県内の農業基盤の拡充を図られたい。 ○長期未収金について回収や貸倒償却に努めているところ、長期未収金が発生した原因分析を行うなど、今後は長期未収金の発生を抑制する取組についても注力いただきたい。		
委員会評価を踏まえた対応方針		
法人の対応方針		所管課の対応方針
○天候の変化や飼料購入価格等の高騰は自主事業にも影響を及ぼしていることから、生産現場における管理やコストの削減に注力するとともに、比内地鶏素雞供給事業においては新たな販路開拓にも取り組むなど、自主事業収益の確保に努める。 ○補助事業における補助対象外経費を圧縮することにより収支が改善される事業もあることから、補助元との協議等を行いながら事業を推進し、収支改善を目指す。 ○新たに発生した長期未収金は農地中間管理事業に係る農地賃料等であり、未収金が発生した理由の大半が事業参加者の経営不振であることから、業務委託先である市町村等との連携を密にして、事業参加者の経営状況等の把握に努め、新たな未収金の発生防止に取り組む。		○公益の事業に係る国庫補助金等の安定的な確保に努めるほか、農業公社の安定的な経営に向けてなお一層連携を密にする。 ○大雨や異常気象の影響を受け経営不振となった農地中間管理事業参加者等が、意欲を失わずに営農を継続できるよう市町村や農業公社等と一体となって復旧支援策を着実に進めるとともに、次期作付けに向けた経営相談や技術指導を行うなど、寄り添いながらきめ細かにサポートすることにより、新たな長期未収金の発生を抑制する。